

中国を読む

日本総合研究所
調査部主任研究員 関辰一



活動制限緩和で混乱解消 景気持ち直し

中国では、新型コロナウイルスの感染者数が大幅に減少したことから、多くの都市で活動制限が緩和されている。上海市では、都市封鎖が解除された結果、人出は順調に回復。4月から5月にかけてゼロだった地下鉄乗客数は、現時点で都市封鎖前の7割の水準まで戻ってきた。北京市の地下鉄乗客数は5月にコロナ禍前（2020年1月前半）の2割の水準へ落ち込んだが、足元で6割へ増加した。

景気は持ち直しに転じている。工場が操業を再開し、部品などの供給制約が緩和に向かっていることから、工業生産は増加している。6月に入って入荷遅延を指摘する声は明らかに少なくなり、サプライチェーン（供給網）の混乱は解消される方向にある。製造業生産の正常化により、輸出額も自動車部品などを中心に昨年末の水準へ回復した。

個人消費も底入れした。とりわけ、サービス消費の回復が顕著であり、6月のサービス業の景況感が大きく回復している。夏休みの航空券予約は大幅に増加しており、上海市、海南省三亜市、広東省広州市に人気が集まっている。消費財も自動車を中心に回復がみられる。先送りされた需要の顕在化に加えて、自動車取得税の減税により、6月の自動車販売台数は前年同月比でプラスに転じたと予想される。

不動産市場の調整も一服しつつある。人の流れが回復したことに加え、住宅ローン金利の引き下げや住宅購入条件の緩和といった政府の需要刺激策が呼び水となり、6月後半の主要30都市の住宅販売床面積はコロナ禍前の水準へ回復した。

もっとも、今後も「ゼロコロナ」政策による活動制限の発動に注意する必要がある。中国政府は今春の上海市のような全面的な都市封鎖を実施する可能性は低いとみられるが、5月に北京市でみられたようなPCR検査の強化や外出制限を再び広範囲に発動する可能性もある。その場合、景気悪化は避けられないだろう。

せき・しんいち 平成18年早大大学院経済学研究科修士課程修了。20年日本総合研究所入社、31年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の民」。40歳。中国上海出身。